

- 中銀は2016年7-9月期の成長率下振れは一時的と判断。先行きは回復へ
- インフレ率は緩慢なペースで上昇し、2019年4-6月期には目標水準へ回帰する見通し
- 今回の見通しを前提とすれば、政策金利の据え置きが続く見込み

中銀は2016年7-9月期の成長率下振れは一時的と判断。先行きは回復へ

オーストラリア準備銀行（以下、中銀）は2月10日に公表した四半期金融政策報告書において最新の経済見通しを提示しました。

2016年7-9月期のGDP成長率は前年同期比+1.8%と4-6月期の同+3.1%から急減速しましたが、中銀は石炭の生産障害や悪天候の建設業への影響など一時的要因が作用したとしました。また、このことが見通しに与える影響は軽微と指摘しました。

先行きについては、①低金利政策の効果、②資源投資削減の下押し圧力後退、③資源輸出（特にLNG輸出）の拡大——などが成長率を押し上げ、2019年にかけてGDP成長率の回復傾向が続く見込みです（図表1）。

インフレ率は緩慢なペースで上昇し、2019年4-6月期には目標水準へ回帰する見通し

インフレ率については、総合と基調（一時的なかく乱を除去するための指標）ともに前回（2016年11月）からほぼ据え置きとなりました。原油価格の上昇がインフレ上昇圧力となるものの、労働市場の緩みが賃金を抑制するとみられることなどから、緩やかな上昇となる見込みです。ただし、新たな予測期間である2019年4-6月期にはインフレ目標（2～3%）の水準に回帰するとの見通しとなりました。

今後の金融政策の展望

2016年8月に利下げを決定して以降、中銀は政策金利の据え置きを継続しています（図表2）。

今後の金融政策は、今回の四半期金融政策報告書で列挙された、米国の政策や中国経済、国内労働市場といった不確実性要因に左右されると思われます。ただし、上述のように成長率の加速とインフレ率の目標水準への回帰が想定されています。このため、一段の利下げの可能性は低いと思われ、金融政策の据え置きが続くと見込まれます。（2017年2月13日 10時執筆）

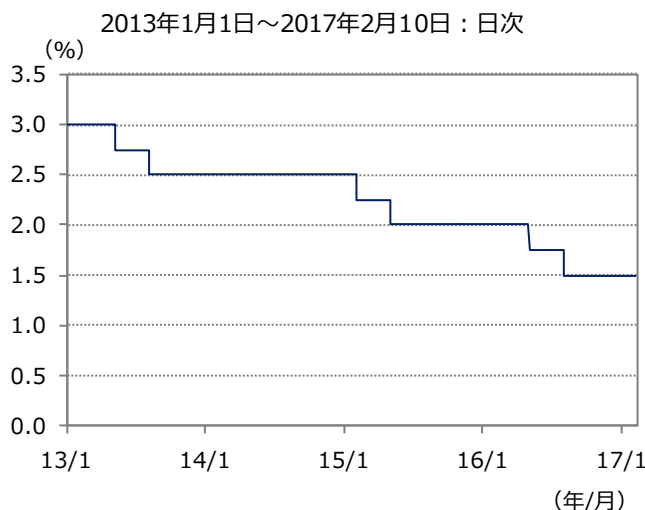
図表1 中銀の四半期見通し

	2017年		2018年		2019年
	4-6月期	10-12月期	4-6月期	10-12月期	4-6月期
GDP成長率					
今回	1.5-2.5	2.5-3.5	2.5-3.5	2.75-3.75	2.75-3.75
前回	2.5-3.5	2.5-3.5	2.5-3.5	3-4	—
総合インフレ率					
今回	2	1.5-2.5	1.5-2.5	1.5-2.5	2-3
前回	1.5-2.5	1.5-2.5	1.5-2.5	1.5-2.5	—
基調インフレ率					
今回	1.75	1.5-2.5	1.5-2.5	1.5-2.5	2-3
前回	1.5-2.5	1.5-2.5	1.5-2.5	1.5-2.5	—

出所：中銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

(注)数値は前年同期比(%)。今回は2017年2月、前回は2016年11月

図表2 政策金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。